

協働で拓くまちひけの

**地域の活性化はNPO・市民活動団体の活性化で**

やつぱり「人」が重要

「ゆめこらぼ」を一層充実させていくため、スタッフ一人一人のスキルアップが求められています。

市は、「ゆめこらぼ」及び委託先の社会福祉協議会と毎月定例の連絡調整会議を開催し、「ゆめこらぼ」の機能向上とスタッフのスキルアップについても検討している。市ではスタッフのための研修案内も情報提供している。

市職員については、協働に関する研修を毎年実施しているほか、「ゆめこらぼ」による『市職員と市民活動団体との懇談会』や『協働に関するシンポジウム』を開催している。との答弁でした。しかし、毎年実施している協働の研修も、昨年度の受講は45人で、職員数から見て大勢が受講しているとは言えません。

市民との協働は、どここの職場でも関係することで受講しやすい環境を整えて、べくことも必要です。

基本方針の見直しと基本計画策定は喫緊の課題では!?

市民参加による方針の見直しと  
計画の策定も重要なと考え、これまで  
も提案してきました。今回の調査  
で、市民団体からも同様に指摘され  
ています。市の考え方を聞きました。

『方針の見直しは、市民活動団  
体から様々なご意見をいただいてお  
り、今後の検討課題。方針に基づく  
計画策定は、本市の実情に合った  
計画策定をするべく、今後も調査  
研究する。』との答弁でした。

大友かく子



## 学校でのサポート体制の充実を

個人市民税における寄附金税額控除の適応対象となるNPO法人の選定基準の策定が課題となっているが、条例で指定している都道府県、市町村は極めて少ない状況。先進市の事例を調査研究しつつ、東京都や他市の動向に留意し、検討したい。』と消極的な答弁でした。

いずれも納得のいく答弁は得られませんでしたが、これまで少しづつ進んできた協働のまちづくりが後退することのないよう、議会の場でもはたらきかけを続けます。

石田ひろこ



### 生活者ネットワークのルール

- 選挙はカンパとボランティアで行ないます。
  - 議員は最長3期でローテーション。議員を職業化せず、誰もが議員になることで特権化しません。
  - 議員報酬は市民の活動資金として使い、お金の流れは公開します

## **個別指定制度の条例化を待ち望む声 対応状況は?**

自治体が条例を制定することで認定NPOになるハードルを低くすることができるようになっています。認定NPO以外のNPOに対する寄附についても、条例で指定したものについて寄附金税額控除の対象とされる等、

# 重要なリハビリテーションと 居場所

高次脳機能障害には、その障がいについての適切な知識の共有と共に、リハビリーションが重要です。当市では、保谷障害者センターで週二回、理学療法・作業療法・言語療法が行われています。特に40代・50代の方が増加しておられ、新たな受け入れが難しくなる状況で、居場所づくりとリハビリの充

でいくとのこと  
展に伴い、命を落  
一方で、増加して  
障害については、  
と支援が急務で



トピックス

- 小規模校(住吉小、泉小、保谷小、本町小)統廃合に関する陳情は、全会一致で採択され、説明会は延期へ。5333人の署名には、当事者だけでなく、学校を地域コミュニティーの拠点として捉える多くの市民の思いが託されている。今後の説明、意見集約に注視!
  - 選挙ラッシュ!!  
都知事選 約6,400万円 衆院選 約8,400万円 市長選 約6,150万円  
市議補選 約2,834万円  
都知事選は都、衆院選は国から予算措置されるとはいえすべて税金。  
皆さん 投票に行かれましたか?
  - 「子ども・被災者支援法の基本方針に対する意見書」提出 賛成多数で採択。  
復興庁を中心に基本方針の策定がすすめられている。策定・変更及び施策実施には被災者・避難者・支援団体等と関係行政機関から成る常設機関を設置。継続的に意見の吸い上げ及び反映を行い、公表することを求める内容。自民・公明が反対したが、賛成多数で採択された。
  - 「福島県外の借上げ住宅の新規受付打ち切りの撤回を求める意見書」提出  
全会一致で採択。  
福島県が自主避難者の新規受付を12月28日で終了すると発表。「子ども・被災者支援法」に基づく支援の開始は時間猶予なしで1月15日を予定。自主避難者